

Brexit Newsletter - vol.71

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

26th June 2018

Overview

下院において、議会の権限を強化する EU 離脱法案の修正案が否決されるという、政府にとっての好材料はあったものの、アイルランドとの国境管理に関して、英国のバックストップ・プランを Michel Barnier 主席交渉官が否定するなど、依然として英国政府は難しい状況に置かれている。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 約 90 名の労働党議員がもっともソフトな Brexit を意味する欧州経済領域（EEA）への残留に対する支持を表明するなど、EEA への残留に反対する労働党の Jeremy Corbyn 党首は、支持者や党内の Brexit 反対派からの強い抵抗に悩まされている。
- 欧州委員会（EC）は、EU の次期長期予算において、移民対策と国境管理の予算を 3 倍近く拡大することを提案した。
- EU は、英国が提案した暫定的なバックストップ・プランは、EU 単一市場の規制への対応に関して何ら言及されていないため、アイルランドとの国境の厳格化につながる恐れがあると否定した。
- 英国産業同盟（CBI）の会長は、英国が代替的な取り決めもなく関税同盟から離脱してしまえば、同国の製造業は消滅する危険があると述べた。
- 先週、ドイツの Angela Merkel 首相とフランスの Emmanuel Macron 大統領は、欧州安定メカニズム（European Stability Mechanism）について、多額の政府債務を抱える加盟国への緊急融資機能を持たせるなど、その機能を強化することで合意した。また、両首脳はユーロ圏共通予算についても大筋で合意した。
- しかし、このユーロ圏共通予算の創設に関する大筋合意に対して、Merkel 首相のキリスト教民主同盟（CDU）が連立を組むキリスト教社会同盟（CSU）は、ドイツの負担が増加する恐れがあるとして直ちに反対を表明した。
- CSU の Markus Soder バイエルン州首相は、2015 年の欧州難民危機の際に、ドイツ国境を開放し難民を受け入れた Merkel 首相の決



Contact us:

日高 大雅 / [Hiromasa Hidaka](#)

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / [Masashi Niwa](#)

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630
Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / [Yukihiro Otani](#)

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2024
Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / [Yusuke Miura](#)

**Banking and Capital Markets
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829
Email: [ymiura@deloitte.co.uk](mailto:yumiura@deloitte.co.uk)

高居 健一 / [Kenichi Takai](#)

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 7529
Email: ketakai@deloitte.co.uk

田中 恵 / [Megumu Tanaka](#)

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447
Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / [Yuichi Kubota](#)

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / [Tatsuo Nakatsuji](#)

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778
Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

定について、根本的な過ちだったとして痛烈に批判した。また、Soder氏はCUSのCDUとの70年におよぶ同盟関係を終わらせることも示唆し、Merkel首相の今後の去就に関する憶測をかき立てた。

- 英国議会下院は、上院を通過した、Brexitに関する最終合意に対して議会が承認を行うという“meaningful vote”を含むEU離脱法案の修正案を否決した。これは離脱の交渉にあたっている英国政府にとって好ましい結果と見られている。
- Guardian紙は、Theresa May首相は、英国-EU間の将来の貿易協定においては、モノの自由な移動の維持を提案すると報じている。
- アイルランドのLeo Varadkar首相は、英国に対して、アイルランドとの国境の厳格化を回避するというコミットメントを守るよう強く訴えるとともに、そのための協議に進展が見られないと警告した。
- Philip Hammond財務相は、英国を「No.1のグローバル市場へのゲートウェイ」とするため、中国、インド、韓国、オーストラリアなどを対象としたBrexit後のグローバル金融パートナーシップ計画について述べた。
- EU側のMichel Barnier主席交渉官は、英国はBrexit後にEuropolデータベースやシェンゲン情報システム(SIS)へのアクセス権を失うと警告した。
- 欧州議会のGuy Verhofstadt調整担当官は、EUの27加盟国がEU域内に居住する英国市民の権利や地位を軽視していると批判した。
- 経営コンサルティング会社であるOliver Wymanによると、「ハードBrexit」となった場合、英国の世帯所得は年間最大961ポンド減少するという。
- 2018年3月から4月にかけて、ユーロ圏の工業生産高は0.9%減少し、この5か月の間で4度目の減少となった。
- 4月の英国の製造業生産高は、月次の減少高としては5年半ぶりに大きく減少した。
- 英国商工会議所(BCC)は同国2018年の成長率の見通しについて、2009年以降で最低となる1.3%に引き下げた。
- 5月の英国の財政赤字は、所得税と付加価値税による税収が増加したことから、13年ぶりの低い水準となっている。





Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 2 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.